

共創プラットフォーム事業化研究会スタート

NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) では建設産業分野では初の NPO をプラットフォームとした建設産業を対象にした新規事業の創設を目指す「共創プラットフォーム事業化研究会」を立ち上げた。ゼネコンや建設コンサルタントの未活用技術や特許などを調査し、技術や人材を NPO ならではの立場で戦略的に事業として生かす方策を研究する。本研究会は従来の産官学体制では発足が難しい研究会であり、サードセクターとしての NPO だからこそ実現したものである。

本研究会は本研究会の提案者である NPO 法人シビルサポートネットワークを担当責任者として運営する。参加企業各は安藤ハザマ、奥村組、熊谷組、西松建設の 4 社の共同研究組織となる。研究指導は中央大学ビジネススクール露木教授に受ける。研究内容は①技術事業化プロセス・手法を理解するための研究会の開催 ②参加各社での具体的な未利用技術の調査・検討 ③フィジビリティスタディ (事業に向けた各調査結果の取りまとめ) ④事業化計画書の策定 (新規事業の企画・提案) の 4 点。期間は 2014 年 10 月～2015 年 7 月 (第 1 フェーズ)、2015 年 8 月～2016 年 7 月 (第 2 フェーズ) の計 2 カ年。月に 1 回 2 時間程度の研究会を開催し、技術、情報、研究成果を共有。参加企業には積極的な新規事業の創出を展開してもらおう。一企業単位だけでなく、複数の企業を交えることによる相乗効果を主とする新規事業提案が大いに期待される。第 1 回研究会では本研究会を推進する上で最も重要な①「場の共創」なる理論の学習が実施された。参加各社とも従来にない研究会活動に積極的な活動姿勢がみられる。

2014.08.06 建設通信新聞 (第 1 面)

CNCP、研究会立上げ

埋蔵技術を事業化

特定非営利活動法人シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP、山本卓朗代表理事) は、ゼネコン各社で開発したものの使われていない「埋蔵技術」の事業化を提案する「共創プラットフォーム事業化研究会」を立ち上げる。研究会会員を募集し、参加した企業から埋蔵技術の提供を受け、研究会として事業化を提案。最終的には法人を立ち上げ事業化にまでこぎ着けることを視野に入れている。9月2日に東京都千代田区のCNCP事務所会議室で参加者募集の説明会を開く。

研究会は、過去に技術開発したものの事業化には至らなかった技術や、一度使っただけで活用されていない技術など眠っている技術に参加企業から提供を受ける。その技術に対し、研究会が事業化の課題や事業化へのステップ、市場、資金の支援など事業化の可能性を検討。一定の可能性が見込まれば、商業化に向けたステップや営業目標、事業化の際の組織、想定キャッシュフロー計算書などを作成する。

提供した企業が事業化に参加しなくても、技術を提供した企業以外の研究会会員企業で事業化できるようにもする。事業化までの調査・計画策定までを研究会で担い、最終的に参加企業が法人を立ち上げ、事業化する段階には研究会は関与しない。

研究会が事業化を検討することで、個別組織の事情にかかわらず検討できるほか、意思決定が迅速で、大学や学会との連携も期待できる。

9月の説明会への参加申し込みは、研究会事務局・電子メール (npo.cn@bridge.on.na.jp) で受け付ける。研究会参加費用は、各フェーズごとに1社36万円。企業規模などは問わない。説明会後、月1回程度、会合を開き、「フェーズI」として2015年7月ごろまでに未活用技術や事業化ステップの調査・検討などを進め、「フェーズII」として同年8月から16年7月までに事業化可能性調査を実施する見込み。